

法人企業景気予測調査・オーダーメイド集計の利用可能性

御園謙吉*

要旨

公的統計の二次的利用が進められている中で「オーダーメイド集計」の提供も増えてきている。業況統計に関しても、2010年度より短観と財務省・内閣府の法人企業景気予測調査について、その調査項目を組み合わせて集計するという形で提供され始めた。

本稿では、法人企業景気予測調査のオーダーメイド集計を利用して、リーマン・ショック前後の利益変動を軸にした企業の経営状況を検討し、その利用可能性を探った。

検討要領は、主に経常利益と他の調査項目とのクロス表、すなわち、利益変動に対する各調査項目結果とのクロス表について集計社数全体に対する各セルの社数の割合を算出し、2008年4-6月期調査以降の2年半における推移をみるものである。

その結果、「ヒト」・「カネ」・「モノ」の過不足状況などが利益獲得にとってどのように関連しているかが明確になった点がいくつかあった。特に、製造業大企業の「不況反応度」の大きさが目立った。

キーワード

法人企業景気予測調査、オーダーメイド集計、リンケージ・オーダーメイド集計、業況調査

1. はじめに

短観に代表される業況調査（景況調査）は景気判断・予測のために利用されることが多い。しかし、業況調査は、業況判断のみならず、企業経営の各局面、すなわち、人員・資金・設備・在庫の過不足状況、仕入れ・販売価格の動向、および売上高・利益の増減などを調査しているので、「企業統計」としての意義が高い。

現在、新統計法の下で公的統計の二次的利用が進められている中で「委託による統計の作成」（オーダーメイド集計）の提供も大幅

に増えてきている。業況統計においても、2010年度より短観と法人企業景気予測調査（財務省・内閣府）について、その調査項目を組み合わせて集計（クロス集計）するという形で提供され始めた¹⁾。筆者は、かねてより業況統計の調査項目をクロス集計することで経営状況の重層的把握が可能と論じていたが²⁾、両統計とも、2004(H16)年4-6月期以降についてクロス集計が提供されることとなった。

本稿では、短観に匹敵する業況統計である法人企業景気予測調査のオーダーメイド集計（クロス集計）表を利用して、リーマン・ショック前後の利益変動を軸にした企業の経営状況を検討し、法人企業景気予測調査の利用可能性を探る。

* 阪南大学経営情報学部
〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33
Tel 072-332-1224(代)

2. 法人企業景気予測調査とそのオーダーメイド集計の検討要領

2.1 法人企業景気予測調査

まず、調査対象などを確認しておく。法人企業の抽出方法は、財務省「法人企業統計四半期別調査」の調査対象を資本金規模別、業種別に層化した無作為抽出である。資本金20億円以上層は全数抽出、5～20億円層は50%である。つまり、基幹統計たる「法人企業統計」と密接に関係しており、大企業（資本金10億円以上）上層に関しては全数調査という強みがある。標本法人数は全体で約15,000である。

調査項目は、「判断調査項目」と「計数調査項目」に大別され、「貴社の景況」（「上昇/不変/下降/不明」のいずれかを選択）に代表される「判断調査項目」³⁾のみがクロス集計対象である。

調査の時期等は下表の通りである。公表時期は、当該四半期中である（当期末までの予想として回答する）。

2.2 オーダーメイド集計とその検討要領

オーダーメイド集計の対象時期は、2004（H16）年4～6月期以降である。企業規模・業種・判断項目を指定して、組合せ集計（クロス集計：3項目まで）を行うものである（全国集計）。作業に要する費用は、何業種を指定しても、また、2項目クロスも3項目クロスも同じ額である。

筆者は、経常利益を軸として次の6種類の集計を依頼した。つまり、経常利益と、「貴

社の景況」以下、11項目のクロス集計がわかる（3項目クロスにしたのは費用節約のため）。

- 1) 「貴社の景況」×売上高
- 2) 製(商)品・サービスの販売価格×原材料・製(商)品の仕入れ価格
- 3) 製商品在庫×原材料在庫
- 4) 資金繰り×金融機関の融資態度
- 5) 従業員数×「貴社の景況」
- 6) 国内の景況×生産・販売などのための設備

対象時期は、オーダーメイド集計を申請した時期（2010年10月）に得られる最新期までの10期、つまり、2008年度第1四半期（2008年4～6月期調査）から2010年度第2四半期（2010年7～9月期調査）までの2年半である。2004（H16）年4～6月期からにできなかったのは、まずは費用節約のためである。そして2008年秋のリーマン・ショックとそこから回復過程について検討する際、この10期で問題なからうと判断したからである。

検討要領は次の通りである。主に経常利益と他の調査項目とのクロス集計表について、基本的に表2のようにし、集計社数全体に対する各セルの社数の割合を每期算出する。

まず、通常、「順当」と見なされる（ub, dw）の比重と、その反対の（uw, db）の比重の変化を主にみる。ccおよびc行の比重も場合によって考慮する。調査項目によって選択肢は異なり、「改善」・「不変」・「悪化」、あるいは「過大」・「適正」・「不足」など多様なので、それぞれについて対利益の関係を考慮

表1 法人企業景気予測調査の調査・発表時期

| 調査期 | 調査時期 | 調査時点 | 公表時期 |
|-----------|-------------|--------|----------|
| 4～6月期調査 | 4月下旬～6月上旬 | 5月15日 | 6月15日前後 |
| 7～9月期調査 | 7月下旬～8月下旬 | 8月15日 | 9月10日前後 |
| 10～12月期調査 | 10月下旬～11月下旬 | 11月15日 | 12月10日前後 |
| 1～3月期調査 | 1月下旬～3月上旬 | 2月15日 | 3月15日前後 |

出所：財務省HP（<http://www.mof.go.jp/pri/reference/bos/outline.htm> 2011.8.1採録）

表2 検討要領

| | | 経常利益 | | | |
|-------------|------|------|------|------|----|
| | | 改善：b | 不変：c | 悪化：w | 不明 |
| 選 択 肢 | 上昇：u | ub | uc | uw | |
| | 不変：c | cb | cc | cw | |
| | 下降：d | db | dc | dw | |
| | 不明 | | | | |

して「仕分け」し、10期・2年半の推移を図表で検討する。そして原則として「順当」も比重が高い場合が利益獲得にとってより重要な要素とみなし、規模・業種での差異にも注目する。

ここで、会計処理としては3カ月以上のタイムラグ（「後入れ・先出し」など）を考慮すべき場合もあるが、業況統計は、各調査項目についてその期の判断を問うているもので、ある項目が好転・悪化した期に経常利益がどうなっていたかという視点で検討する。したがって、業種や規模によっては、例えば資金繰りが悪化しても実際に利益が減少するのは（あるいは会計処理上、減少するのは）翌期以降になることが多いとしても、そのようなことは考慮されない。なお、経常利益が「不変」と答えた企業の経常利益増減が、ちょうど0というわけではないことは当然である（どの程度で「不変」とするのかは不明である）。

対象業種は、製造業と非製造業の2区分、対象企業規模は、大企業（資本金10億円以上）と中小企業（資本金1億円未満）の2区分とした。後述のように、上のような表を多数一括して捉えられる手法等があれば、中堅企業（資本金1億円～10億円未満）を含め、また、いくつかの中分類業種について、明快に分析することも可能であろう。

なお、図表中で用いた略称は、次の通りである。製大＝製造業大企業、製小＝製造業中小企業、非大＝非製造業大企業、非小＝非製造業中小企業。

3. リーマン・ショック前後の経営各局面の状況

3.1 概況

下図は、景気動向一致指数(CI=コンポジット・インデックス)の3ヶ月平均値と景況判断BSI⁴⁾の推移をみたものである。2008年度第3四半期(7-9月期)と次期に大きく落ち込み、CI(実線)は約1年後にほぼ回復している。製造業の方が非製造業より変化が激しい。中小・製造業の景況判断BSIは、一貫してマイナスである。

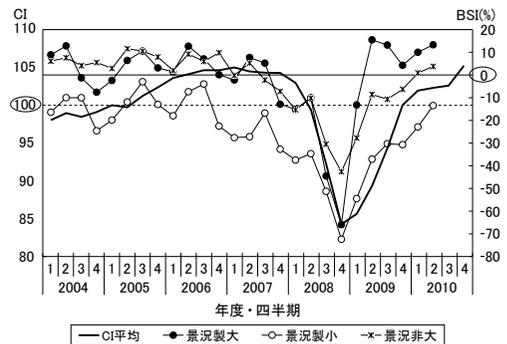


図1 CIと景況BSIの推移

注：財務省・内閣府「法人企業景気予測調査」および内閣府「景気動向指数」より作成。

このとき、国内景況と経常利益の関係について、まず、公表されているBSI値から、経常利益BSIの変化方向と各判断項目BSIの変化方向が同じかどうかをみる(前期からの「差分」)。2010年度第2四半期までの25期でも対象時期10期についても、大企業より中小企業の方が「方向一致度」が高い。このことから中小企業の方が国内景況に影響され易いことがわかる。

クロス表で検討するとき、表2と同様、ub, dw(左上と右下)を「順当」、uw, db(右上と左下)を「逆」とすると、図2のようになり、次のことを指摘できる。(以下、「逆」の比重がいずれも低い同様の図では原則として「逆」を省略する。モノクロ印刷ではほとん

ど判別できないと思われるからである。)

概ね「順当」の比重は製造業の方が非製造業より高く、また、中小企業の方が大企業より高い。それは不況期に高まっている。非製造業大企業は、製造業ほど国内景況との関連は強くない。それはグラフからもわかるが、リーマン・ショックの影響が最も強かった2008年度第4四半期に「順当」の比重が高まるものの、「逆」の比重も上がり、13.3%を占める（他は4.2~6.7%）。

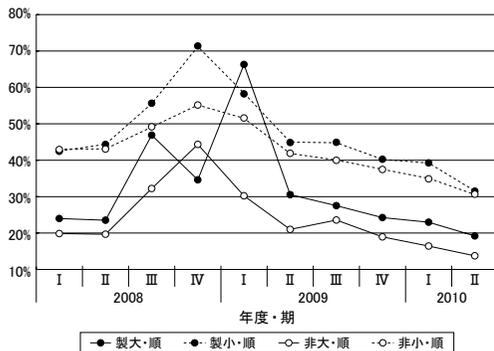


図2 国内景況×経常利益

3.2 資金・仕入面

以下、経営の各局面について、主に経営要素と経常利益の関係をみる。まず、資金面では、資金繰りと経常利益について検討した後、「資金繰り」×「金融機関の融資態度」を検討する。

資金繰りと経常利益では、表3のように表2と同様、左上と右下を「順当」、右上と左

表3 資金繰り

| | | 経常利益 | | | |
|------|------|------|------|------|----|
| | | 改善：b | 不変：c | 悪化：w | 不明 |
| 資金繰り | 改善：b | bb | bc | bw | |
| | 不変：c | cb | cc | cw | |
| | 悪化：w | wb | wc | ww | |
| | 不明 | | | | |

下を「逆」とすると、下図のようなになる（「逆」は略；対象10期・全規模で2.1~7.1%）。

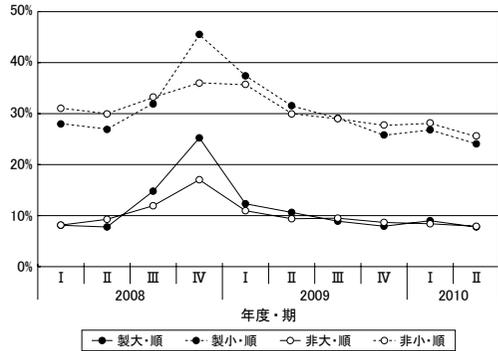


図3 資金繰り×経常利益

まず、中小企業では、やはり大企業より資金繰りの影響が大きい。ただ製造業大企業でも「順」比率の水準が不況期に急増している。このとき非製造業大企業では、製造業大企業よりやや影響が小さいとみられる。また、非製造業中小企業も、不況期は製造業中小企業より影響は小さい。

まとめると、中小企業が大企業より資金繰りの変動の影響を強く受け、製造業の方が非製造業より資金繰りが重要である。

この資金繰りと金融機関の融資態度については、表4のようにし、これも左上 (gb) と右下 (sw) を「順当」、右上 (gw) と左下 (sb) を「逆」とすると、図4の通りである（「逆」は略；対象10期・全規模で1.5~6.5%）。

見られるように、大企業でも不況期には関

表4 融資態度と資金繰り

| | | 資金繰り | | | |
|-----------|-------|------|------|------|----|
| | | 改善：b | 不変：c | 悪化：w | 不明 |
| 金融機関の融資態度 | 緩やか：g | gb | gc | gw | |
| | 不変：c | cb | cc | cw | |
| | 厳しい：s | sb | sc | sw | |
| | 不明 | | | | |

連が強まる。しかし関連は中小企業においてより強く、特に非製造業において最も強い。

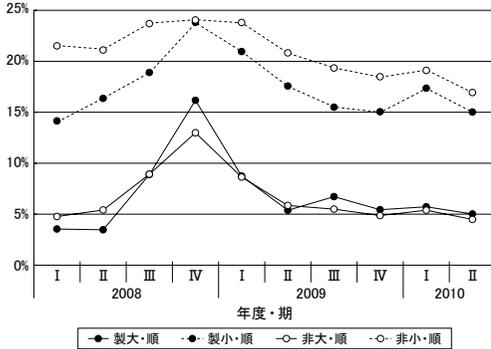


図4 融資態度×資金繰り

3.3 生産面

生産面では、まず「モノ」の原材料在庫について製造業を対象に検討する。クロス集計の仕分けは、表5で、網掛け部 (sw, jb, mw) を「順」, 斜体字部 (sb, jw, mb) を「逆」とする。また、中央のjc (原材料水準が適正で経常利益不変)とmwを取り上げる。すると、図5a・図5bのように、大企業・中小企業ともに「逆」・「順」の双方が不況突入にかけて増大したが、回復するにつれて両者の差はなくなっている。

むしろmwとjcの動きに注目すべきである。mwが最悪期を中心に突出し、jcはその後急速に回復している。それは大企業に顕著である。

表5 原材料在庫

| | | 経常利益 | | | |
|-------|--------|--------|--------|--------|----|
| | | 改善 : b | 不変 : c | 悪化 : w | 不明 |
| 原材料在庫 | 不足 : s | sb | sc | sw | |
| | 適正 : j | jb | jc | jw | |
| | 過大 : m | mb | mc | mw | |
| | 不明 | | | | |

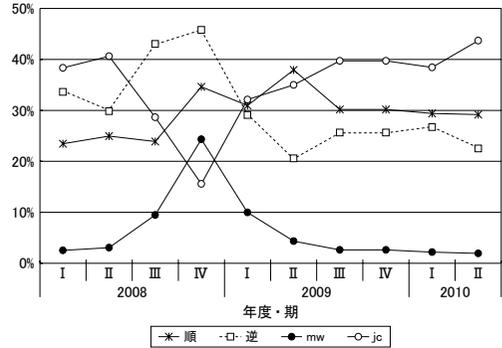


図5a 原材料在庫×経常利益 (製造業大企業)

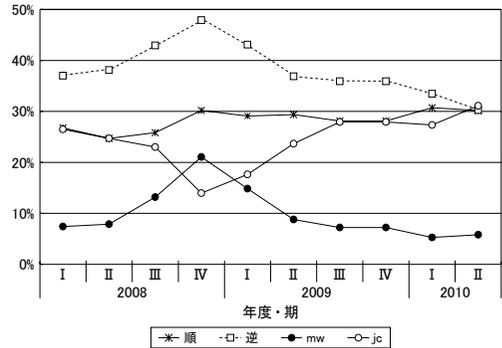


図5b 原材料在庫×経常利益 (製造業中小企業)

生産・販売などのための設備についても表5と同様に分け、「順」, 「逆」, jc, mwをみたものが図6a・図6bである。まず、大企業の不況期におけるmwの突出が目立つ。「順」・「逆」比率の水準は原材料在庫のそれと似ているが、jcは異なり、非常に低い。原材料在庫と同様、製造業大企業の「不況期反応度」が大きい、と言える。そして大企業で特に「設備が適正で利益が安定している」企業がほとんどない。

次に「ヒト」については、従業員数(期末水準)を原材料および設備と同様に区分する(ただし正確には、「不足」は「不足気味」, 「過剰」は「過剰気味」)。まず、製造業について。図は略するが大企業の「波形」は、原材料在

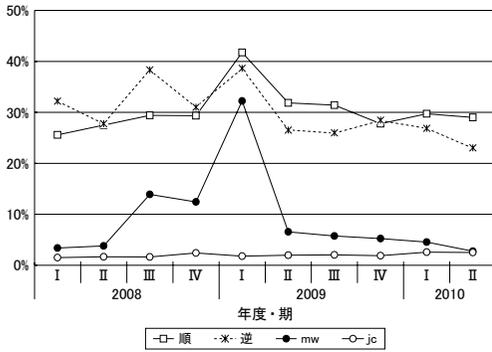


図6a 生産設備×経常利益（製造業大企業）

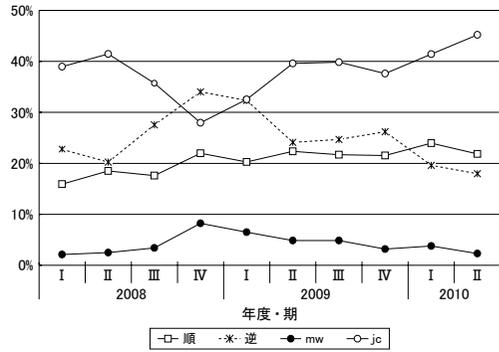


図7a 従業員数×経常利益（非製造業大企業）

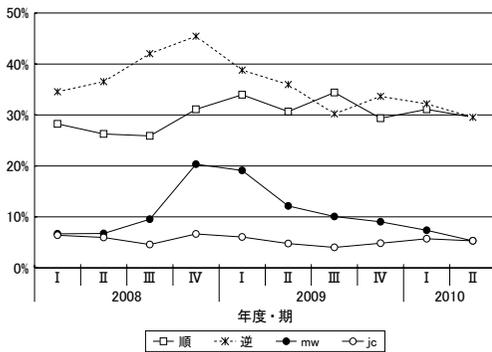


図6b 生産設備×経常利益（製造業中小企業）

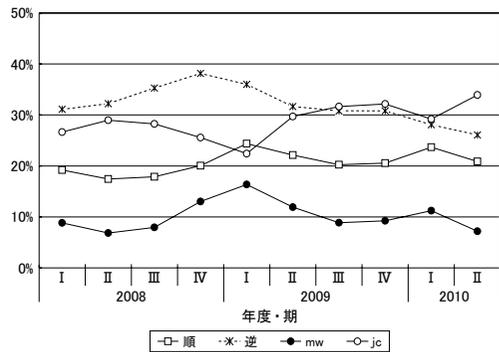


図7b 従業員数×経常利益（非製造業中小企業）

庫（図5a）によく似ている。つまり「不況感応度」が強く、「順」，「逆」に大差ない。中小企業の波形も原材料在庫（図5b）に似ているが，従業員数の方が「順」が高く，「逆」が低い点および，mwの突出が1期後にずれて2009年度第1四半期になっている（30.5%）ことが異なる点である。jcが大企業の方が高い点も図5と同様である。従業員数の過不足感が原材料在庫のそれと同様なのである。

これら製造業に対して非製造業では，特に大企業で「不況反応度」が低い。図7a・図7bにみられるように，大企業も中小企業もmwの変化が少なく，大企業では水準も低い（mwの最大値は大企業が8.2%，中小企業が16.3%）。また，大企業ではjcが高い。おし

なべて非製造業は，利益との関連では従業員の影響は，時期にかかわらず小さいと言える。

ここで従業員数（期末水準）と臨時・パートの数の「増減」をクロスしたものをみる。表6でj行が「適切な増減」，sd+mi（網掛け）が「非常に不適切な増減」，残りのsi+sc+mc+mdが「やや不適切な増減」である。すると，まず，「非常に不適切な増減」は，4規模・業種全体で2.6%~8.8%と低い。しかし製造業大企業では，最悪期に適切割合が急減（不適切割合が急増）しており，この点でも「振幅」が大きい。最悪期以外では「適切度」は，明らかに大企業が中小企業に優り，特に非製造業は安定していることがわかる。

表6 従業員数×臨時・パート数増減

| | | | | | |
|------|--------|-----------|------|------|----|
| | | 臨時・パート数増減 | | | |
| | | 増加:i | 不変:c | 減少:d | 不明 |
| 従業員数 | 不足気味:s | si | sc | sd | |
| | 適正:j | ji | jc | jd | |
| | 過剰気味:m | mi | mc | md | |
| | 不明 | | | | |

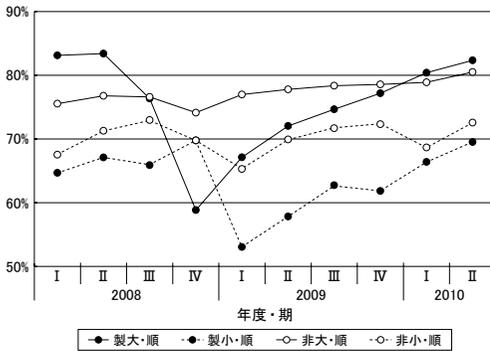


図8 従業員数（期末水準）×臨時・パート数増減

3.4 販売面

最後の販売局面は、まず販売価格について、「順当」などの仕分けは表2と同様にして検討する。

まず、表7で「順」と「逆」の比重をみる（太字は20%以上、網掛けは30%以上）。「順」は、不況期と非製造業中小企業以外は2割に満たない場合がほとんどで、非製造業中小企業が相対的に販売価格に最も影響されていることがわかる。製造業大企業では傾向的に低落している。「逆」は、製造業中小企業での3期を除いて低い。特に大企業はせいぜい8%程度、平均は5%台である。

以上のことをふまえて図9をみよう。製造業大企業のccが目立つ。つまり、価格を安定させながら利益を獲得する（減らさない）という側面がリーマン・ショックを経て強化された、とみることもできる。

さらに詳しくみるために、図10a・図10bでcb+cwを含めたものを大企業と中小企業別にみよう。非製造業大企業もccは中小企業より高いが、cb+cwとはほぼ同じである。「順」と「逆」の比重が小さいとはいえ、製

表7 販売価格×経常利益の「順」・「逆」比率 (%)

| 年度 | 期 | 順 | | | | 逆 | | | |
|------|-----|------|------|------|------|-----|------|-----|------|
| | | 製大 | 製小 | 非大 | 非小 | 製大 | 製小 | 非大 | 非小 |
| 2008 | I | 23.0 | 16.8 | 11.6 | 22.2 | 8.3 | 38.9 | 7.8 | 14.4 |
| | II | 24.0 | 15.4 | 11.5 | 22.8 | 6.7 | 39.4 | 6.9 | 11.7 |
| | III | 18.7 | 15.0 | 14.7 | 25.8 | 8.6 | 30.7 | 5.8 | 9.0 |
| | IV | 20.7 | 21.3 | 22.2 | 32.1 | 3.6 | 13.7 | 5.8 | 5.7 |
| 2009 | I | 15.3 | 18.8 | 18.4 | 34.2 | 4.1 | 15.4 | 5.9 | 5.9 |
| | II | 12.3 | 11.8 | 14.8 | 27.6 | 3.0 | 14.0 | 5.2 | 5.5 |
| | III | 11.6 | 11.3 | 13.7 | 27.7 | 3.7 | 9.1 | 5.6 | 4.7 |
| | IV | 8.2 | 8.9 | 12.8 | 24.6 | 4.3 | 9.8 | 5.6 | 4.7 |
| 2010 | I | 11.6 | 15.2 | 11.3 | 25.1 | 5.6 | 17.6 | 4.5 | 6.6 |
| | II | 8.9 | 11.2 | 8.2 | 19.8 | 4.9 | 14.1 | 3.9 | 5.8 |
| | max | 24.0 | 21.3 | 22.2 | 34.2 | 8.6 | 39.4 | 7.8 | 14.4 |
| | min | 8.2 | 8.9 | 8.2 | 19.8 | 3.0 | 9.1 | 3.9 | 4.7 |
| | ave | 15.4 | 14.6 | 13.9 | 26.2 | 5.3 | 20.3 | 5.7 | 7.4 |

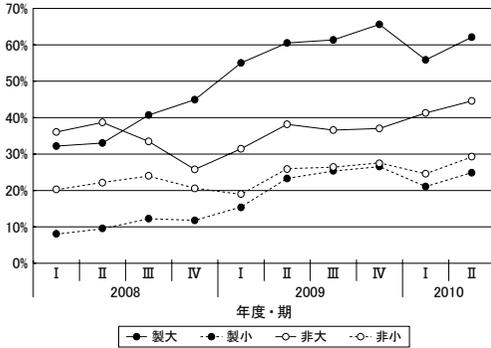


図9 販売価格×経常利益のcc割合

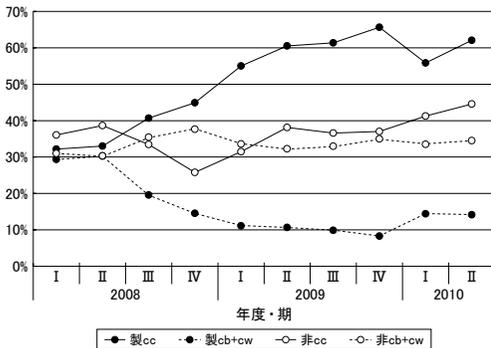


図10a 販売価格×経常利益のc行内訳（大企業）

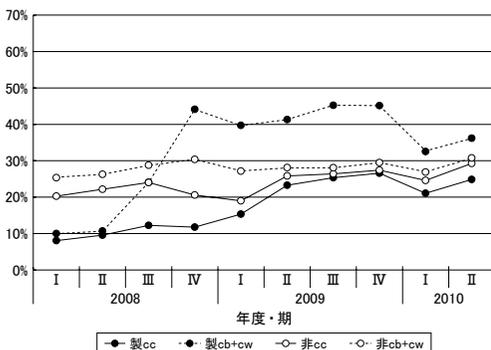


図10b 販売価格×経常利益のc行内訳（中小企業）

造業大企業のような安定性はない。中小企業は、大企業とは異なり、ccはどちらも2割程

表8 製商品在庫

| | | 経常利益 | | | |
|-------|------|-----------|-----------|-----------|----|
| | | 改善：b | 不変：c | 悪化：w | 不明 |
| 製商品在庫 | 不足：s | sb | sc | sw | |
| | 適正：j | <i>jb</i> | jc | jw | |
| | 過大：m | mb | mc | <i>mw</i> | |
| | 不明 | | | | |

度で、cb+cwの方が高い。特に不況期以降の製造業で顕著で、大企業と対照的である。

次に、製商品在庫との関係については、製造業について、表8のようにしてjbとmw（斜体字部）を「順」、jw・mb・mc（網掛け部）を「逆」とする。s行（不足）は、どちらも考えられるので除外する。ただし、s行の比重は小さい（0.7～6.3%）。

図は略するが、不況期に「順」・「逆」とともに増大していること、および中小企業の「逆」が相対的に高いことがわかるが、それ以上のことは指摘できない。そこで、「順」・「逆」を構成する6セルのうち、jb（理想的）・jc（安定）・jwとmwの4系列（これらで全体の9割弱；残りのmb+mcは2.7～11.7%）別に推移をみると、図11a・図11bのようになる。

まず指摘できることは、不況期以外jcがmwを上回っていることである。また、全期間、どちらもjw>mwである。したがって、製商品在庫水準と経常利益の変化は関係が希薄とみなされる。しかし、大企業のmwの「振幅」の大きさ（2.4～4.7%⇔29.3%）については、原材料在庫と同様、不況反応度が大きいといえる。なお、常識的に予想できることであるが、jcは大企業の方が高く、かつ、jwとの差も大きい。

最後に、売上高との関係については表9で、ub（増収増益）+dw（減収減益）を「順」、uw（増収減益）+db（減収増益）を「逆」とする（前述の通り、「不変」の内容ゆえ、かつこ内は厳密な意味ではない）。

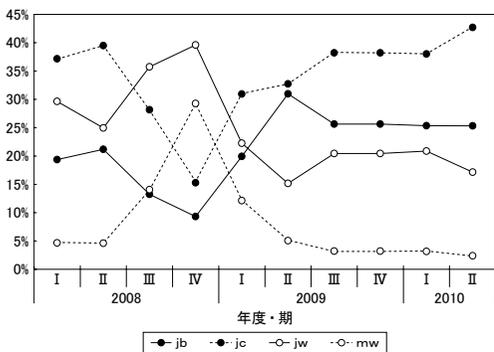


図11a j行内訳とmw (大企業)

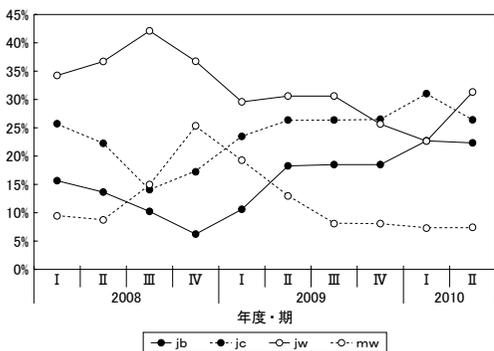


図11b j行内訳とmw (中小企業)

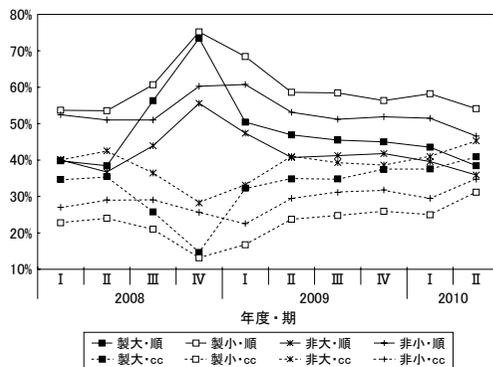


図12 売上高×経常利益

の「順」の比重は中小企業と同水準である。ここでもまた、大企業製造業の「反応度」の大きさがみてとれる。これに対して非製造業大企業は、ccが最も高く、不況期以外「順」の水準と同じでもある。非製造業大企業は、この面で不況反応度は相対的に低く、売上×経常利益は安定的である。

4. 今後の課題と展望

4.1 まとめと今後の課題

以上、経常利益の増減（改善・不変・悪化）と各判断項目の3選択肢をクロス集計することによって、資金調達→生産過程→販売・利潤獲得の各局面で、「ヒト」・「カネ」・「モノ」が利益獲得にとってどのような状況にあるかをみた。まず、補足をしながら簡単にまとめよう。

資金繰り面（カネ）では、製造業と非製造業、大企業と中小企業についての常識的に想定できる結果がみられた。全般に、融資態度との関係を含めて、製造業中小企業が特に敏感であることがわかる。

生産面では、製造業大企業の「不況反応度」の大きさが随所で目立つ。すなわち、生産設備も原材料在庫（モノ）も不況期に経常利益との悪しき関連（モノが過剰で利益が悪化）が急激に強まるのである。また、従業員（ヒ

表9 売上高

| | | 経常利益 | | | |
|-----|------|------|------|------|----|
| | | 改善：b | 不変：c | 悪化：w | 不明 |
| 売上高 | 増加：u | ub | uc | uw | |
| | 不変：c | cb | cc | cw | |
| | 減少：d | db | dc | dw | |
| | 不明 | | | | |

図12にみられるように、「順」は、ほぼ、製小>非小>製大>非大で、「cc」はその逆である。「逆」の比重はいずれも小さい。つまり、不況期以外、製造業の方が、また、中小企業の方が、売上が経常利益に大きく影響を与えていることがわかる。しかし、大企業製造業の「振幅」が一番大きく、不況最悪期

ト)の過不足についても、経常利益との関係が原材料在庫のそれと似ている。これに比べて非製造業大企業の「不況反応度」は、従業員については非常に低い。それは、従業員数と「臨時・パート数増減」との関係にも現れている。

販売面では、まず、販売価格については、非製造業中小企業が相対的に左右されやすく、製造業大企業が最も安定的であることがみてとれる。次に、製成品在庫については、経常利益との関係はおしなべて希薄とみなされるが、製造業大企業の不況期においては、mw(在庫過剰で利益悪化)の「振幅」が目立つ。最後に売上高との関連は、経常利益の「不変」の定義(厳密さ)によるが、平時でも高い関連と規模・業種別特徴の一端がわかった。

全般に、製造業大企業の「不況反応度」の大きさが目立つ。日本経済における製造業の比重が落ちていく中で、短観でも製造業大企業のDIが重視されるのは、このような反応のよさゆえであろう。

しかし、今後の課題として次のことをあげられる。まず、「ヒト」は生産面のみならず販売面の要素である(特に小売業)。また、「利益軸」以外も、もちろん検討すべきである。この調査には「景況判断要因」を次の9つの選択肢—国内または海外需要(売上)の動向、販売価格または仕入価格の動向、仕入以外のコストの動向、資金繰り・資金調達の動向、株式・不動産等の資産価格の動向、為替レートの動向、税制・会計制度等の動向(重要度が高い順に3つ選ぶ)—から選ぶという質問項目がある。このためもあって筆者がオーダーメイド申請をする際、最も注目されている「景況判断」と他の項目をクロスすることを避けたのであるが、もちろんこの調査項目からの結果より、クロス集計したものの方が詳細がわかるであろう。このとき、「3クロス」が有効であるかどうか、そして3クロスで分析すべき場合、その時系列分析、他業種・規

模との比較の方法はいかなるものが適切かを検討しなければならない。

次に、「反応度」を測る指標を考えられないか、ということである。特に製造業大企業のそれが大きい局面があることを確認できた。しかし、例えば、u行におけるub+uw(ある項目が上昇した場合の利益の「改善」と「悪化」)割合とd行におけるdb+dw割合(ある項目が減少した場合の利益の「改善」と「悪化」)の合計、などより明瞭に示されるのが望ましい。

そしてさらには、BSIのような一目瞭然的な指標を開発できないか、という点である。それがあれば、何系列もの比較が可能で、規模・業種の特徴を抽出しやすくなる。中堅企業(資本金1~10億円)を含めて製造業・非製造業区分で6系列、さらに、中分類では金融保険業を除いて33業種ある。産業中分類かつ企業規模別の集計では該当する社数が少ないものもあり、不安定・無意味なケースもあろう。しかし、ほぼ全数調査の大企業に限ってはこの限りではないから、産業別に検討できるサービスとして活用すべきではなかろうか。しかし、多くの系列のクロス集計結果を本稿のような方法で検討するのは無理である。

4.2 オーダーメイド集計の展望—法人企業統計とのデータ・リンケージ

さらに、計数調査である「法人企業統計(四半期)」(以下、「季报」と)のリンクができれば、公表時期を鑑みると、「政府短観」などといわば二番煎じ的に称せられるこの法人企業景気予測調査に、短観をはるかに超える役割・存在意義が認められる可能性がある。すなわち、当該四半期終了の15~20日前に法人企業景気予測調査が、1カ月半後にGDP速報値が、2カ月後に改訂値が発表され、さらに1週間後にGDP改訂値が発表される、というスケジュールから、法人企業景気予測調査を元にGDPの変動程度を予測すること

も大いに考えられるのである。

「季報」とリンクさせる場合、必ずしも法人企業景気予測調査自体でクロス集計する必要はないかもしれないが、クロス表の各セルの比重によって、より正確な実数値を推定できる場合もあろう（例えば売上高の増減と販売価格の変動のクロス表から「季報」での売上高を推定）。もちろんこのような推計には、データの蓄積が必要である。この調査は2004年度からの開始ゆえ、(2012年3月現在)まだ8年32期分にすぎず、経済変動も1サイクル程度しか観察できていないからである。

法人企業景気予測調査から「季報」を予測する場合、もちろん調査対象法人の一致度が今より拡充、できれば同じにすべきことは言うまでもない。判断項目を問われた企業が、引き続き計数項目を同じ財務省に伝えるのは自然、と考えるのは早計であろうか。GDP予想までは無理があるとしても、「季報」とリンクできれば、タイムリーな財務状況の把握が可能なのである。

このデータ・リンケージには次の事情がある。2004年11月から2006年5月まで行われた「統計法制度に関する研究会」の2006年3月13日に開催された第11回会合では次のようにまとめられていた。

複数調査のリンケージ集計を含むオーダーを受け付けた機関が、リンケージ対象となる調査を所管する他の行政機関に対して、「統計目的」の調査票の目的外使用を申請し、提供された調査票を用いて、調査票の提供元の行政機関の協力を

受けつつリンケージ集計を行い、依頼者に集計結果を提供することで、制度上は対応することも不可能ではないと考えられる。

しかしながら、他の行政機関の調査とのリンケージ集計については、事務負担の問題のみならず、技術的に対応することが困難である可能性もあり、当面は、各調査実施者が可能な範囲内で対応することとし、そのような複雑・高度な集計ニーズへの本格的対応については、今後の統計データアーカイブ機能の創設や、当該機関がオーダーメイド集計業務を一元的に受託する可能性の議論等を踏まえながら、検討していくこととしてもやむを得ないのではないか（傍線筆者）⁵⁾。

ところが、3か月後の6月5日公表の報告書では、「今後、オーダーメイド集計の利用が定着してきた場合には、より複雑かつ高度なオーダー、例えば複数の調査にまたがるリンケージ集計のオーダーが出てくることも考えられるが、そのようなオーダーに対する本格的な対応については、今後の統計データアーカイブ機能の創設に関する議論等も踏まえつつ、統計整備に関する『司令塔』機能を担う組織で対応することも含め、引き続き検討を行うことが適当である。」⁶⁾とされ、上記傍線部が削除された内容になっている。「他の行政機関の調査」とのリンケージについてさえ、積極的になっている。同じ財務省の両調査については、「リンケージ・オーダーメイド集計」を大いに期待したい。

注

- 1) 両者の集計・提供内容等については、御園(2011)参照。
- 2) 御園(1996)
- 3) 御園(2011:39)で、判断調査項目についての詳細を、短観とも比較しやすいよう一覧にしたので参照されたい。
- 4) Business Survey Index。短観のDIにあたるものである。
- 5) 統計法制度に関する研究会(2006a:14)

6) 統計法制度に関する研究会 (2006b : 25)

参考文献

- 財務省ウェブページ「法人企業景気予測調査」の項 (<http://www.mof.go.jp/pri/reference/bos/index.htm>)
- 統計法制度に関する研究会 (2006a) 第11回会合資料(3)「中間とりまとめ」に対する意見に係る論点等の検討 (<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/seido/seido11/pdf/siry03.pdf>)
- 統計法制度に関する研究会 (2006b) 「統計法制度に関する研究会報告書」 (<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/seido/1-7.htm>)
- 御園謙吉 (1996), 「中小企業業況統計の吟味と活用」『企業環境研究年報』, 中小企業家同友会, 1996年, 第1号.
- 御園謙吉 (2011), 「2大景況統計のオーダーメイド集計について」『ESTRELA』, 統計情報研究開発センター, 2011年10月, No. 211.

A Study on the Custom-made Data of the Business Outlook Survey (composed by the Ministry of Finance & the Cabinet Office)

Kenkichi MISONO

Summary

While secondary use of public statistics is pushed forward, provision of Custom-made Data by public institutions has increased. The Bank of Japan and the Ministry of Finance & the Cabinet Office began to offer Custom-made Data of Business Outlook Survey beginning in the 2010 fiscal year.

This paper examined the business condition of the enterprise utilizing the custom-made data of Business Outlook Survey which the Ministry of Finance & the Cabinet Office composed about time before and after the Lehman shock, and searched for the applicability of this Data. Specifically, this paper considered the result of having made cross tabulation of profits increase and decrease and the change of each survey item according to corporate scale and industry.

As a consequence, it became clear how the excess-and-deficiency of resources on business was related for profits acquisition on each aspect of affairs of the management from financing to sale. Especially it turned out that a manufacturing big business reacts in depression sensitively.

Key Words

Business Outlook Survey, Custom-made Data, Linked Custom-made Data